

(別記)

南幌町農業再生協議会水田フル活用ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

当該地域は、空知平野の南西部に位置し、水田面積における主食用米面積の割合が約45%となっている。転作作物では、麦・大豆の割合が多く、土地利用型農業の生産性向上を図っている。

主食用米の需要が減少する中で、水稻作付面積が減少傾向となっている。

そのほか、麦・大豆については、雑草、連作障害や排水不良等による単収低下、ほ場間・生産者間での変動が見られる状況であり是正が必要となっている。

2 作物ごとの取組方針

地域内の約5,000haの水田について、適地適作を基本として、産地交付金を有効に活用しながら、作物生産の維持・拡大及び産地振興を図ることとする。

(1) 主食用米

良品質米生産の徹底により産地としての地位を確保する。また、需要動向や実需の意向を踏まえた生産を行う。

(2) 非主食用米

ア 飼料用米

今後の需要動向及び多収性品種の育種状況等を見据えた中で、直播栽培を取り入れるなど省力化等のコスト削減を図りながら、生産者の作付意向を把握し、需要量に応じた生産を行う。

イ 米粉用米

生産者の作付意向を把握し、需要量に応じた生産を行う。

ウ 加工用米

生産者の作付意向を把握し、需要量に応じた生産を行う。

エ 備蓄米

生産者の作付意向を把握し、需要量に応じた生産を行う。

(3) 麦、大豆、飼料作物

転作作物の大きな割合を占めている麦・大豆について、省力化の取り組みや田畑輪換、麦・大豆の交互作や適正な輪作体系の構築等により、担い手による作付面積の維持・拡大、品質向上を図る。麦について、用途別の需要に応じた品種の作付を図る。飼料作物について、生産者の作付意向を把握し、需要量に応じた生産を行う。

(4) そば、なたね

生産者の作付意向を把握し、需要量に応じた生産を行う。作付にあたっては、排水良好なほ場の選定、表面排水対策等による品質・生産性の向上を図る。

(5) 野菜

キャベツをはじめ、多様な作物が生産されていることから、今後においても作付面積の維持による安定的な供給により、更なる産地強化を図ると共に、担い手による作付面積の維持、品質向上を図る。

(6) 不作付地の解消

地域で発生している不作付地については、概ね育苗ハウスとして利用されている。解消を必要とする事由が発生した場合には、対象者と協議し作物の作付を誘導するなど、解消を図る。

(7) 耕畜連携

生産者の取組意向を把握し、取組への支援を実施する。

(8) 二毛作

生産者の作付意向を把握し、作付にあたっては、排水良好なほ場の選定、表面排水対策等による品質・生産性の向上を図る。

3 作物ごとの作付予定面積

作物	平成 28 年度の作付面積 (ha)	平成 29 年度の作付予定面積 (ha)	平成 30 年度の目標作付面積 (ha)
主食用米	2,187.1ha	2,155.7ha	2,122.1ha
飼料用米	9.3ha	8.3ha	9.5ha
加工用米	26.1ha	0ha	0ha
備蓄米	0ha	0ha	0ha
麦	1,662.7ha	1,636.6ha	1,638.3ha
大豆	484.8ha	582.2ha	611.8ha
飼料作物	8.5ha	6.2ha	6.5ha
てん菜	105.2ha	84.4ha	80.6ha
そば	8.2ha	8.7ha	9.0ha
なたね	4.4ha	7.7ha	8.0ha
地力増進作物	146.8ha	155.5ha	147.8ha
その他地域振興作物	286.1ha	288.3ha	315.8ha
野菜	226.5ha	234.2ha	259.6ha
小豆	57.2ha	50.7ha	52.4ha
花き・花木	2.4ha	3.4ha	3.8ha

4 平成 29 年度に向けた取組及び目標

取組 番号	対象作物	取組	分類 ※	指標	平成 28 年度 (現状値)	平成 29 年度 (目標値)
1	大豆・麦	担い手による作付 拡大	イ	面積	2,147.5ha	2,218.8ha
2	地力増進作 物	麦収穫後の地力作 付による取組	イ	実施率	15.56% (258.7ha)	15.94% (261.0ha)
3	野菜	担い手による面積 維持・品質向上	イ	面積	226.5ha	233.9ha
4	そば	二毛作の取組	ア	面積	18.3ha	36.3ha

※「分類」欄については、実施要綱別紙 15 の 2 (6) のア、イ、ウのいずれに該当するか記入してください。(複数該当する場合には、ア、イ、ウのうち主たる取組に該当するものをいずれか 1 つ記入してください。)

- ア 農業・農村の所得増加につながる作物生産の取組
- イ 生産性向上等、低コスト化に取り組む作物生産の取組
- ウ 地域特産品など、ニーズの高い製品の産地化を図るための取組を行いながら付加価値の高い作物を生産する取組

※平成 30 年度以降の目標値を設定している場合は、「平成 29 年度 (目標値)」欄の右に欄を設け、目標年度及び目標値を記載してください。

※現状値及び目標値が単収、数量など面積以外の場合、() 内に数値を設定する根拠となった面積を記載してください。

5 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり